

## 第 5 章

# 強靱化の推進方針

## 第5章 強靱化の推進方針

### 1 施策ごとの推進方針

脆弱性評価の結果を踏まえ、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）ごとに必要となる施策を検討し、施策ごとに施策の推進方針を定めました。なお、それぞれの各分野における施策の推進にあたっては、各関係部局等間の連携・調整を図ります。施策の推進方針は51ページをご覧ください。

### 2 施策の重点化

限られた資源で効率的・効果的に国土強靱化を進めるには、大規模災害時において、町民の生命を守るうえでの影響の大きさや令和元年東日本台風時の課題及び現状で優先的に取り組む必要性等を総合的に判断して重点施策を選定しました。

#### ■重点施策

施策分野	施策
行政機能／消防 教育／情報通信	地域防災力の向上 避難誘導體制の整備 業務継続体制の整備 情報の収集・伝達体制の確保 消防力の強化
保健医療・福祉	避難行動要支援者対策 感染症対策

施策分野	施策
都市・インフラ／環境	住宅・建築物の耐震化対策 道路施設等の長寿命化対策 水害予防対策の推進
産業	農業生産基盤の整備

### 3 重要業績評価指標（KPI）の設定

計画の進捗管理の観点から、重点施策を中心に施策の進捗率や効果を把握するため、施策分野ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定しました。

#### （1）行政機能／消防／教育／情報通信

推進方針（施策名）	重要業績評価指標	基準値	目標値	担当課
地域防災力の向上	自主防災組織防災訓練の回数	0回 (R2年度)	18回 (R6年度)	安全安心課
避難誘導體制の整備	一番近い「避難所」を知っている割合	77% (R3年度)	84% (R6年度)	
業務継続体制の整備	職員の非常参集（伝達）訓練時の参集到着（見込み）時間	25分 (R2年度)	20分 (R6年度)	
情報の収集・伝達体制の確保	安全・安心メールの登録者数（累計）	5,399人 (R2年度)	5,700人 (R6年度)	
消防力の強化	消防団員の充足率	91.3% (R2年度)	100% (R6年度)	
	住宅用火災警報器の設置率	76.7% (R2年度)	80% (R6年度)	
防災備蓄食糧の充実 外国人対応（多言語対応等）	備蓄食糧のアレルギー又はハラール対応の割合	96.3% (R3年度)	100% (R6年度)	
相互応援態勢の整備 人材の確保	災害協定の締結数（累計）	46件 (R2年度)	62件 (R6年度)	
相互応援態勢の整備	受援計画の策定	未策定 (R3年度)	策定 (R4年度)	
避難所対策	避難所開設訓練の回数	1回 (R2年度)	4回 (R6年度)	
学校・教育施設への支援	避難確保計画の策定の施設数（累計）	3施設 (R3年度)	14施設 (R4年度)	安全安心課 (施設の担当課)
外国人対応（多言語対応等）	文化の通訳の登録者数（累計）	584人 (R2年度)	704人 (R6年度)	多文化協働課

## (2) 保健医療・福祉

推進方針（施策名）	重要業績評価指標	基準値	目標値	担当課
避難行動要支援者対策	避難行動要支援者名簿の更新回数	1回 (R2年度)	2回 (R6年度)	高齢介護課
	電話配信サービスの登録者数（累計）	82人 (R2年度)	170人 (R6年度)	安全安心課
感染症対策	防護服の備蓄数（累計）	767着 (R2年度)	1300着 (R6年度)	健康づくり課
福祉施設等への支援	避難確保計画の策定の施設数（累計）	3施設 (R3年度)	25施設 (R4年度)	安全安心課 (施設の担当課)

## (3) 都市・インフラ／環境

推進方針（施策名）	重要業績評価指標	基準値	目標値	担当課
住宅・建築物の耐震化対策	住宅の耐震化率	84.5% (R2年度)	88.6% (R6年度)	都市整備課
	多数の者が利用する建築物の耐震化率	90.5% (R2年度)	94.1% (R6年度)	
道路施設等の長寿命化対策	道路舗装の補修面積	2,729.7㎡ (R2年度)	2,800㎡ (R6年度)	土木管理課
水害予防対策の推進	七ヶ村用水路の改修延長（累計）	0m (R3年度)	552m (R6年度)	農業振興課
下水道施設の整備	下水道の整備面積（累計）	279ha (R2年度)	289.5ha (R6年度)	都市施設課
空き家対策	空き家情報の登録件数（累計）	0件 (R2年度)	10件 (R6年度)	都市整備課
災害廃棄物の処理体制の整備・推進	災害廃棄物処理計画の策定	未策定 (R3年度)	策定 (R4年度)	環境整備課
地籍調査の推進	地籍調査の完了面積（累計）	0.22k㎡ (R2年度)	1.80k㎡ (R6年度)	土木管理課

## (4) 産業

推進方針（施策名）	重要業績評価指標	基準値	目標値	担当課
農業生産基盤の整備	担い手への農地利用集積率（累計）	34.4% (R2年度)	50% (R6年度)	農業振興課
企業の事業継続支援	事業継続力強化計画の策定支援件数（累計）	0件 (R3年度)	45件 (R6年度)	経済振興課